

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	令和7年7月2日	終期	令和8年3月31日
補助事業名	結婚新生活支援補助金						
[下段に制度概要を記載]	少子化が深刻化する中、結婚を希望する若者が希望どおりの年齢で結婚できておらず、また経済的な負担が結婚の障害となっていることから、新婚世帯の住宅取得や住宅賃借、または引越しにかかる費用を補助するもの。						
款・項・目	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費						
所属等	こども未来部 こども政策課 企画管理グループ				電話 025-226-1193		

年度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	40,000	国 26,666	40,000	国・県 33,332	40,000	国 26,666
	決算(千円)	40,048	国・県 33,332	40,215	国・県 33,332		
補助率		国2/3、県1/6		国2/3、県1/6		国2/3、県1/6	
目標		①支給見込世帯数に対する支給世帯の割合：100% ②婚姻届提出時のアンケート徴取における「本事業の認知度」：50% ③補助金申請時のアンケート徴取における「地域に応援されていると感じた世帯の割合」：85% <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	①149.6%	①199件	①144.3%	①192件		
	達成率80%以上	②80.2%	②40.1%	②75.0%	②37.5%		
	達成率50%以上	③81.8%	③69.6%	③90.1%	③76.6%		
	達成率50%未満						
	目標が非数値化	※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください					
補助事業者による情報の公表							

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	—
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> b. 本補助金に充当する国庫補助金（地域少子化対策重点推進交付金）の補助基準に基づくため変更しない。 <g～hにおける取組>			
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
		① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 現行の内容を維持し、引き続き実施。			